



# 関東学院大学

◆ リリースに関するお問合せ先 ◆  
2015年 10月 21日  
関東学院大学 広報室  
TEL:045-786-7049

—2040年、全国で896の市町村が消滅する可能性があります—

## シンポジウム「人口減少社会と自治体」を開催

10月28日(水) ワークピア横浜(横浜市中区)

関東学院大学(本部:横浜市金沢区 学長:規矩大義)は、「人口減少社会と自治体」と題したシンポジウムを10月28日(水)に横浜市中区のワークピア横浜で開催します。

わが国では、2000年代後半から人口が継続して減少する社会へ突入しました。2014年には日本創成会議から、「若年女性(20~39歳)」が2040年までに50%以上減少する市町村は896にのぼり、これらは将来的に消滅する可能性が高いとするレポートが発表されました。首都圏に位置する神奈川県でも、県西部や三浦半島ではすでに多くの自治体で深刻な人口減少に直面しています。また、全国7位の人口規模を誇る川崎市でも、2030年をピークに人口減少に転じることが見込まれています。

こうした状況を勘案し、関東学院大学では行政学の専門家や、現役首長および経験者、地域金融機関のトップらが参加するシンポジウムを企画。地元・神奈川を事例に、わが国における人口減少問題の将来に向けた対応策を産官学が連携して探っていきます。

### シンポジウム「人口減少社会と自治体」概要

日時: 10月28日(水) 13:30~17:00

場所: ワークピア横浜(横浜市中区山下町24-1)

みなとみらい線「日本大通り駅」3番出口より徒歩5分

参加方法: 氏名(フリガナ)、所属、ご連絡先を明記の上、hogakubu@kanto-gakuin.ac.jp宛にメールにてお申込みください。

お問合せ: 関東学院大学法学部 TEL.0465-34-2211

### プログラム詳細

第1部(13:40~14:30)

基調講演 森田朗 国立社会保障・人口問題研究所所長

第2部(14:30~15:15)

事例報告 露木順一 前開成町長

第3部(15:25~16:55)

パネルディスカッション

(1) 加藤憲一 小田原市長

(2) 福田紀彦 川崎市市長

(3) 石渡卓 湘南信用金庫理事長

(4) 出石稔 関東学院大学法学部教授(コーディネーター)

### 取材等に関わるお問合せ先

関東学院大学広報室 鈴木敦 TEL.045-786-7049

横浜市金沢区六浦東1-50-1 kouhou@kanto-gakuin.ac.jp

### 関東学院大学 概要

1884年横浜・山手に創立された横浜バプテスト神学校を源流とし、1949年の学制改革により関東学院大学となる。2015年4月に社会学部、国際文化学部、教育学部、栄養学部を設置し、10学部大学院5研究科に。学生数10,713名(2015年5月1日現在)。2017年度以降に、法学部地域創生学科(仮称)の設置を計画中。